

第1部 平成30年度市町村普通会計決算の状況

※「地方財政状況調査」より

I 決算の概要

1 歳入歳出規模

平成30年度市町村普通会計決算額は、歳入が1兆5,120億84百万円、歳出が1兆3,994億17百万円で、形式収支が1,126億66百万円の黒字となった。

決算規模の増減率は、歳入が3.6%の減、歳出が3.2%の減となり、歳入歳出ともに減少した。また、仙台市を除いた場合は、歳入が4.7%の減、歳出が4.3%の減であった。

なお、歳入歳出のうち東日本大震災分（歳入歳出のうち、復旧・復興事業分及び全国防災事業分を合計したものをいう。以下同じ。）は、歳入が4,708億94百万円、歳出が3,882億66百万円で、形式収支は826億29百万円の黒字となった。

(単位：百万円、%)

区分	年度	21		22		23		24		25		26		27		28		29		30			
		決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	うち東日本大震災分	増減率	うち東日本大震災分	増減率	うち東日本大震災分	増減率	うち東日本大震災分	増減率	うち東日本大震災分	増減率	うち東日本大震災分	増減率	うち東日本大震災分			
歳入	決算額	964,835		950,961	▲1.4	1,592,743	67.5	670,284	-	2,323,868	1,389,988	2,059,529	1,098,341	1,984,393	990,005	1,951,231	929,411	1,693,684	680,936	1,568,690	512,955	1,512,084	470,894
	増減率	6.9	▲1.4	67.5	-	45.9	107.4	▲11.4	▲21.0	▲3.6	▲9.9	▲1.7	▲6.1	▲13.2	▲26.7	▲7.4	▲24.7	▲3.6	▲8.2				
歳出	決算額	945,401		913,633	▲3.4	1,499,479	64.1	585,144	-	2,152,086	1,242,289	1,843,202	927,857	1,778,527	835,096	1,729,712	761,072	1,534,331	560,313	1,445,189	432,248	1,399,417	388,266
	増減率	6.8	▲3.4	64.1	-	43.5	112.3	▲14.4	▲25.3	▲3.5	▲10.0	▲2.7	▲8.9	▲11.3	▲26.4	▲5.8	▲22.9	▲3.2	▲10.2				
形式収支	決算額	19,434		37,328	92.1	93,264	149.8	85,140	-	171,782	147,699	216,327	170,483	205,866	154,910	221,519	168,339	159,354	120,623	123,501	80,706	112,666	82,629
	増減率	8.3	92.1	149.8	-	84.2	73.5	25.9	15.4	▲4.8	▲9.1	7.6	8.7	▲28.1	▲28.3	▲22.5	▲33.1	▲8.8	2.4				
実質収支	決算額	12,665		17,967	41.9	41,681	-	-	-	39,452	-	48,560	-	49,970	-	50,963	-	51,085	-	36,519	-	36,849	-
	増減率	17.1	41.9	132.0	-	▲5.3	-	22.4	-	2.9	-	2.0	-	0.2	-	▲28.5	-	0.9	-				
単年度収支	決算額	1,813		5,302	23.482	-	-	-	-	▲2,258	-	8,883	-	522	-	992	-	▲8	-	▲14,627	-	360	-
	増減率	538.8	192.4	342.9	-	-	-	-	-	▲94.1	-	90.1	-	-	-	-	-	-	-				
実質単年度収支	決算額	▲290		8,681	40.428	-	-	-	-	16,892	-	5,925	-	▲23,129	-	▲18,982	-	▲30,995	-	▲52,207	-	▲28,423	-
	増減率	-	-	365.7	-	▲58.2	-	▲64.9	-	-	-	-	-	-	-	17.9	-	▲63.3	-	68.4	-	▲45.6	-

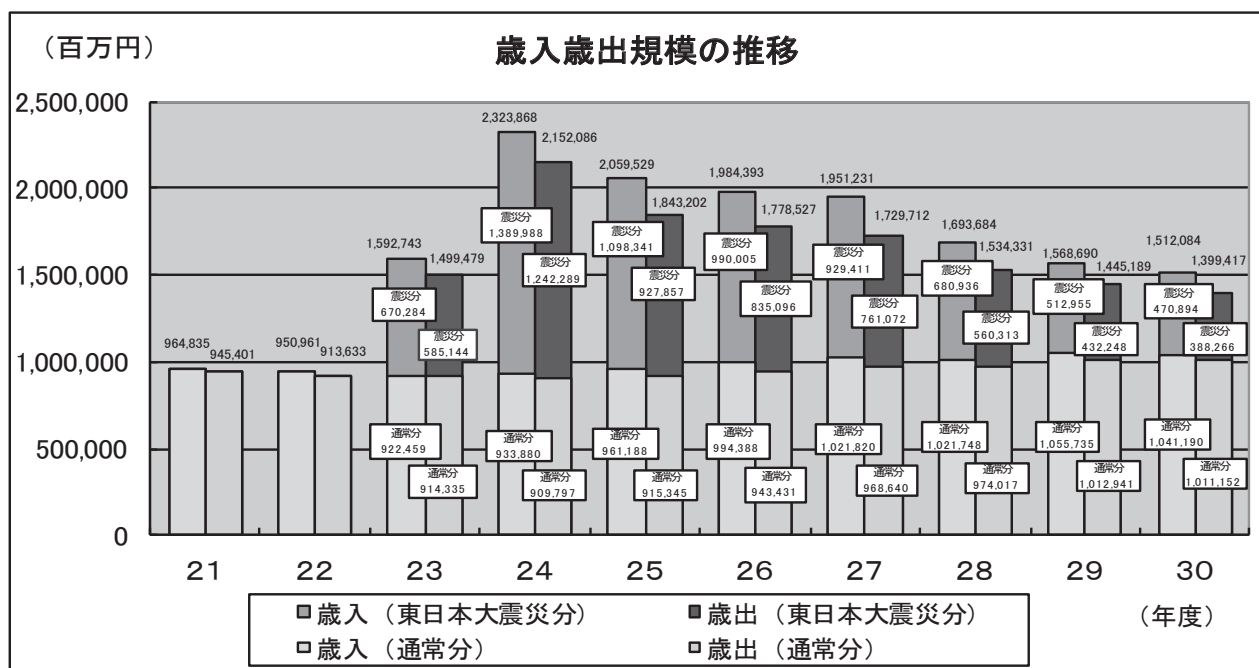
(注)

形式収支 …… 歳入から歳出を差し引いた額

実質収支 …… 形式収支から明許繰越等のために翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単年度収支 …… 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支 …… 単年度収支に、財政調整基金の積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いた額

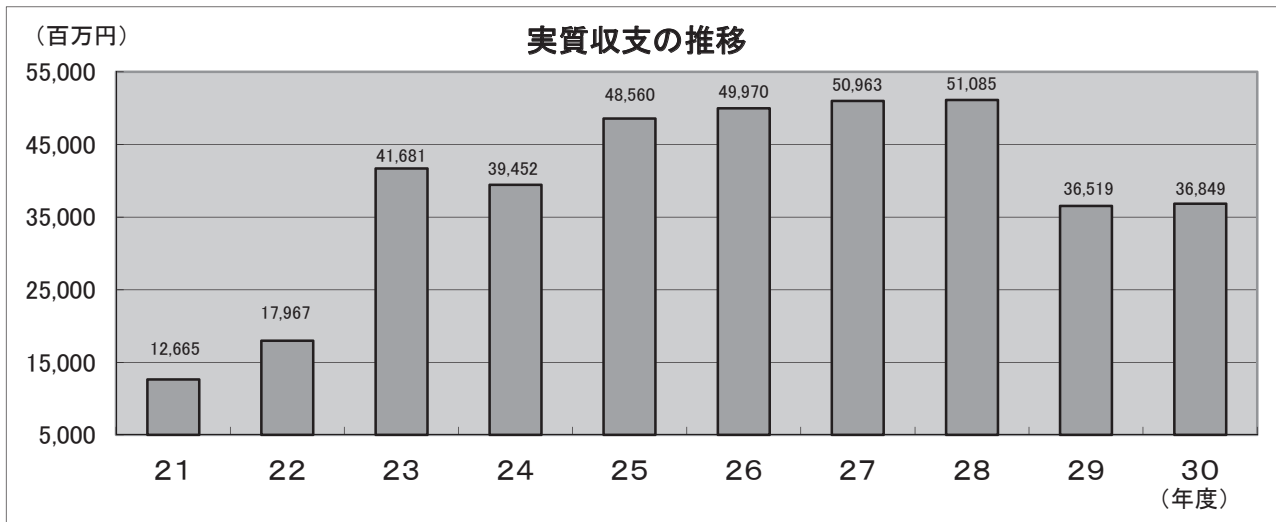


2 決算収支

実質収支は、368億49百万円の黒字で、14年連続で全団体黒字となった。

単年度収支は、3億60百万円の黒字となった。また、赤字団体は35団体中20団体となり、前年度と比べて1団体増加した。

実質単年度収支は、284億23百万円の赤字となり、前年度と比べて237億84百万円赤字幅が減少している。これは、財政調整基金からの取崩額が減少したことが影響している。また、赤字団体は、35団体中31団体となり、前年度と同数であった。



3 歳入

歳入総額を一般財源と特定財源とに区分（11ページの上段、下段の分類）してみると、一般財源は6,816億32百万円、特定財源は8,304億52百万円となり、前年度と比べてそれぞれ0.9%の増、7.1%の減であった。

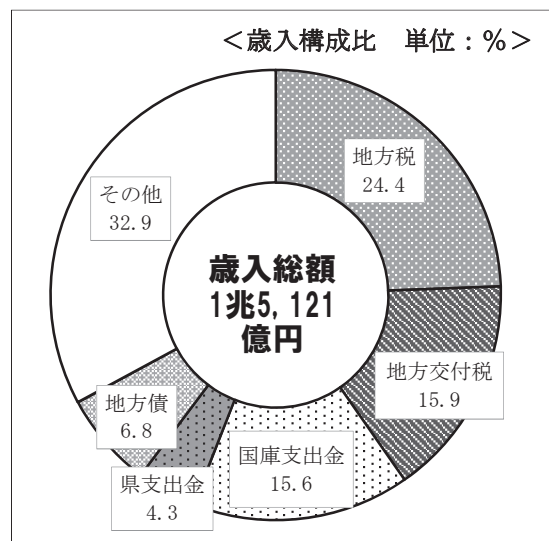
なお、特定財源に区分されている地方債のうち、用途の限定されない地方債である臨時財政対策債の発行額は414億20百万円で前年度と比べて0.3%の減、減収補填債（特例分）の発行額はなく、上記一般財源と合わせた額は7,230億51百万円で前年度と比べて0.9%の増であった。

■一般財源

地方税は、前年度と比べて7.4%増の3,686億82百万円となった。これは、県費負担教職員の給与負担が仙台市に権限移譲されたことに伴う税源移譲の外、所得割を納める納税義務者数の増加等による個人市町村民税の増加、土地の宅地評価総面積の増加等により固定資産税が増加したことが主な要因であり、前年度と比べて254億58百万円の増であった。

なお、その内訳としては、市町村民税が224億4百万円（14.4%）の増、固定資産税が26億72百万円（1.9%）の増、目的税が6億54百万円（2.5%）の増であった。

地方交付税は、前年度と比べて普通交付税が67億43百万円（4.2%）の減、特別交付税が1億56百万円（1.0%）の減、震災復興特別交付税が44億97百万円（6.6%）の増となり、前年度と比べて1.0%減の2,408億73百万円となった。



(注) 構成比の合計は、項目毎に四捨五入している関係上100にならない場合がある。

■特定財源

国庫支出金は、災害復旧事業費支出金の減少などにより、前年度と比べて0.8%減の2,365億80百万円となった。

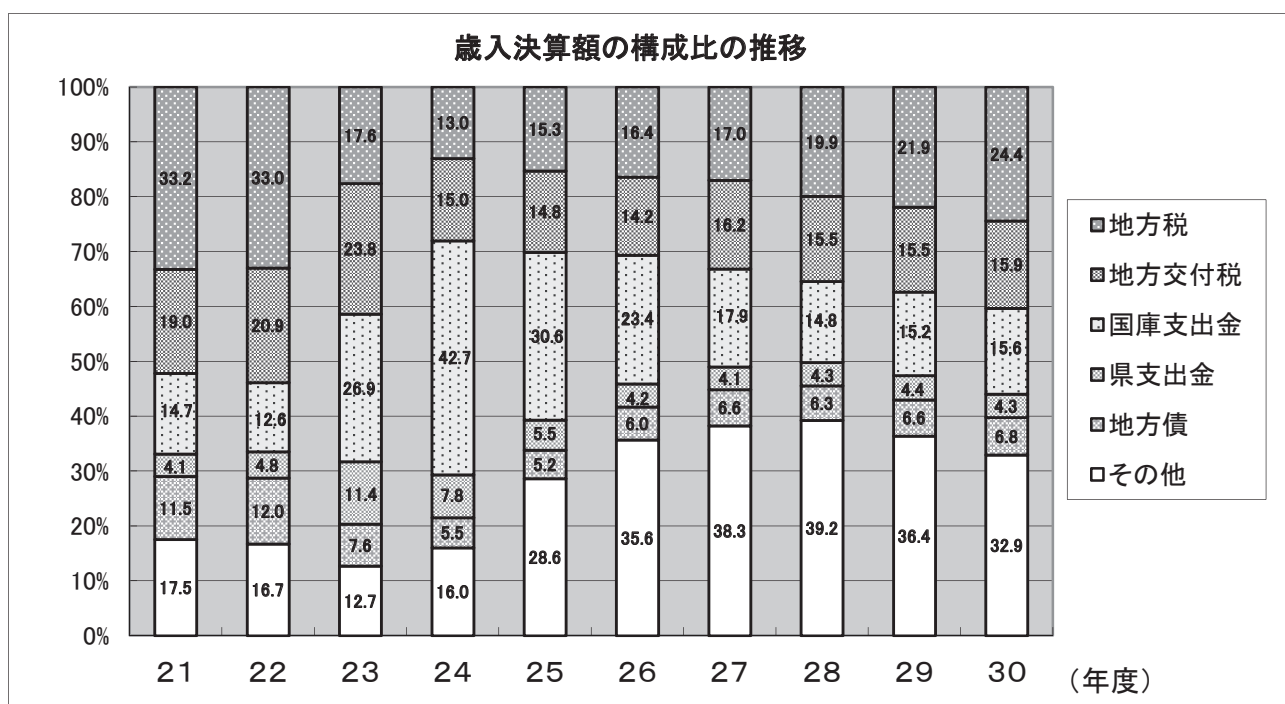
県支出金は、普通建設事業費支出金(国庫財源を伴うもの)の減少などにより、前年度と比べて6.3%減の648億24百万円となった。

地方債は、公営住宅建設事業債(復旧・復興事業分)、地方道路等整備事業、施設整備事業(一般財源化分)などの発行額の減少により、前年度と比べて0.2%減の1,035億30百万円となった。

その他歳入は、東日本大震災復興交付金等の復興事業財源を積み立てた基金からの繰入金の減少などにより、前年度と比べて12.8%減の4,975億95百万円となった。

区分	年度									
	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
地方税	▲3.9	▲1.9	▲10.6	7.6	4.5	3.4	1.5	1.9	1.7	7.4
地方交付税	▲0.2	8.2	90.9	▲7.8	▲12.6	▲8.1	12.6	▲17.0	▲7.4	▲1.0
国庫支出金	76.6	▲15.7	258.6	131.5	▲36.5	▲26.3	▲24.9	▲28.3	▲4.7	▲0.8
県支出金	16.1	16.1	297.5	0.3	▲37.8	▲25.3	▲6.2	▲8.4	▲4.5	▲6.3
地方債	20.4	3.1	5.3	7.0	▲17.6	12.6	7.2	▲17.0	▲2.4	▲0.2
歳入合計	6.9	▲1.4	67.5	45.9	▲11.4	▲3.6	▲1.7	▲13.2	▲7.4	▲3.6

区分	年度									
	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
地方税	33.2	33.0	17.6	13.0	15.3	16.4	17.0	19.9	21.9	24.4
地方交付税	19.0	20.9	23.8	15.0	14.8	14.2	16.2	15.5	15.5	15.9
国庫支出金	14.7	12.6	26.9	42.7	30.6	23.4	17.9	14.8	15.2	15.6
県支出金	4.1	4.8	11.4	7.8	5.5	4.2	4.1	4.3	4.4	4.3
地方債	11.5	12.0	7.6	5.5	5.2	6.0	6.6	6.3	6.6	6.8
その他	17.5	16.7	12.7	16.0	28.6	35.6	38.3	39.2	36.4	32.9
歳入合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0



(注) 構成比の合計は、項目毎に四捨五入している関係上100にならない場合がある。

4 歳出

■性質別

[義務的経費]

義務的経費は、前年度と比べて0.2%増の5,113億2百万円で、歳出総額に占める割合は36.5%(前年度35.3%)となった。内訳別の増減は、人件費が1.4%の減(前年度29.0%増)、扶助費が1.9%の増(前年度1.9%増)、公債費が0.1%の増(前年度7.0%減)であった。

扶助費の増は、私立認可保育所運営費の増による児童福祉費の増加などによるものである。

なお、歳出総額に占める公債費の割合は7.9%(前年度7.7%)であった。

[投資的経費]

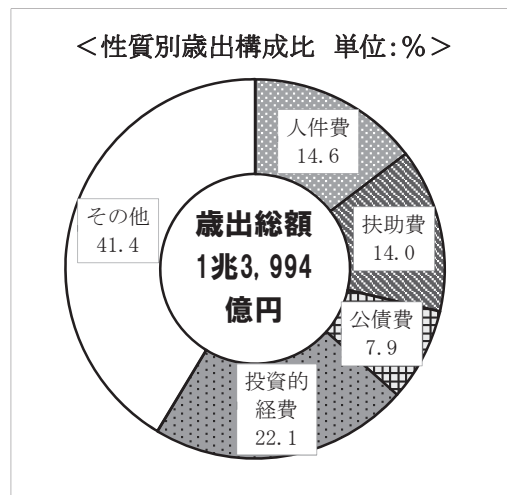
投資的経費は、前年度と比べて17.8%減の3,090億35百万円で、歳出総額に占める割合は22.1%(前年度26.0%)となった。内訳別の増減は、普通建設事業費が18.3%の減(前年度23.6%減)、災害復旧事業費が14.7%の減(前年度1.4%減)であった。

普通建設事業費は、補助事業費が25.9%の減(前年度29.6%減)、単独事業費が5.8%の増(前年度3.3%増)であった。

なお、歳出総額に占める普通建設事業費の割合は、19.2%(前年度22.7%)であった。

[その他]

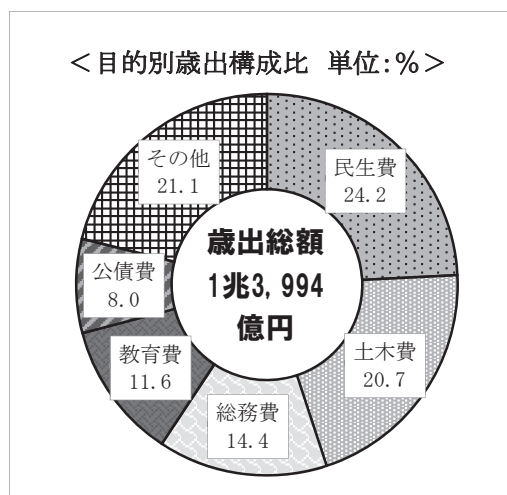
積立金は、前年度と比べて6.6%減の993億56百万円となった。これは、東日本大震災復興交付金といった復興事業関連財源に係る基金積立が減少したことなどによるものである。物件費は、前年度と比べて1.0%増の1,509億32百万円となった。これは、防災集団移転促進事業に係る移転元地残存物の撤去費の増加などによるものである。繰出金は、前年度と比べて10.7%増の1,314億33百万円となった。これは、下水道事業における東日本大震災関連事業に対する繰出金の増加などによるものである。



■目的別

目的別の構成比は、大きい順に、①民生費24.2%(前年度23.4%)、②土木費20.7%(前年度22.5%)、③総務費14.4%(前年度14.0%)、④教育費11.6%(前年度11.0%)、⑤公債費8.0%(前年度7.7%)等となっている。

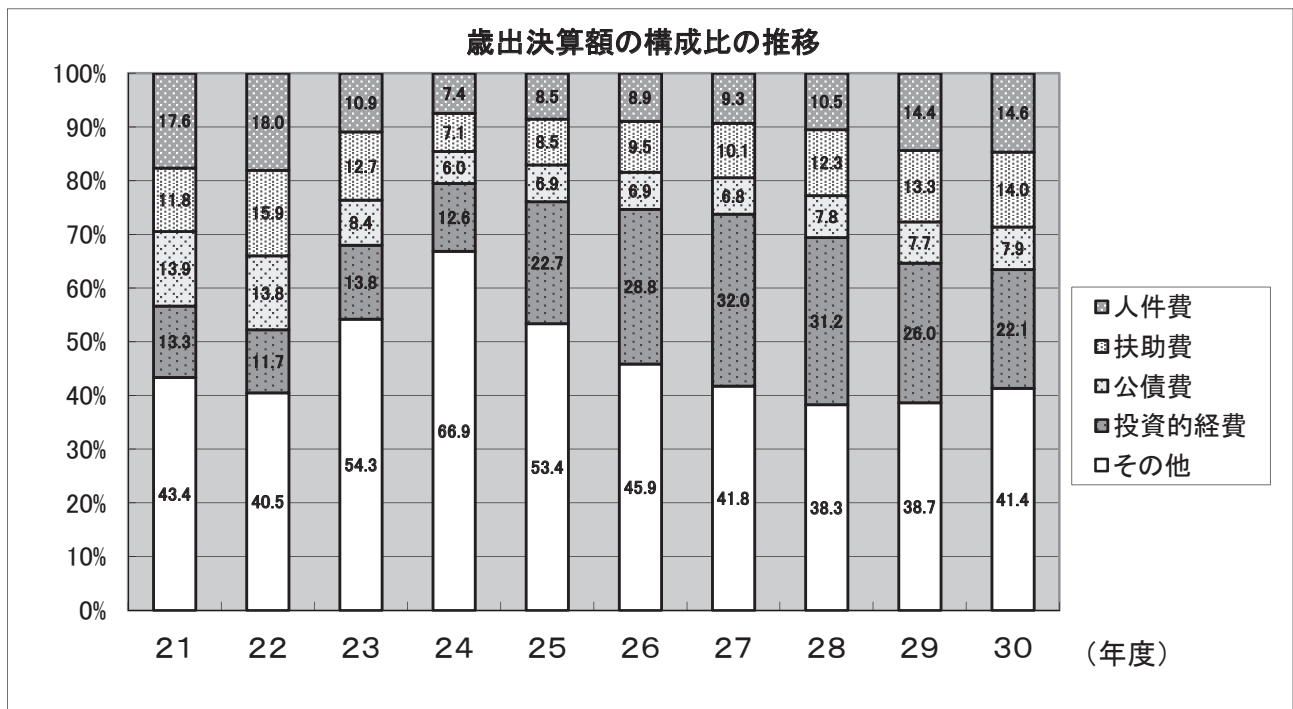
対前年度増減率で大きく変動が見られたのは、衛生費(7.5%増)などが増加となった一方、農林水産費(22.0%減)、災害復旧費(14.5%減)などが減であった。



(注) 構成比の合計は、項目毎に四捨五入している関係上100にならない場合がある。

区分	年度									
	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
(義務的経費)	0.9	6.8	10.0	▲ 8.1	▲ 0.1	2.2	0.7	3.4	8.9	0.2
人件費	▲ 1.4	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 2.8	▲ 1.4	1.4	1.3	▲ 0.1	29.0	▲ 1.4
扶助費	7.3	30.6	31.1	▲ 19.2	2.4	7.4	3.4	7.8	1.9	1.9
公債費	▲ 1.2	▲ 3.8	▲ 0.4	1.8	▲ 1.5	▲ 3.4	▲ 3.9	1.7	▲ 7.0	0.1
(投資的経費)	10.3	▲ 15.0	93.1	30.7	54.6	22.6	7.9	▲ 13.6	▲ 21.4	▲ 17.8
うち普通建設事業費	11.9	▲ 14.8	▲ 8.4	74.8	97.6	40.6	8.6	▲ 15.3	▲ 23.6	▲ 18.3
歳出合計	6.8	▲ 3.4	64.1	43.5	▲ 14.4	▲ 3.5	▲ 2.7	▲ 11.3	▲ 5.8	▲ 3.2

区分	年度									
	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
(義務的経費)	43.2	47.8	32.0	20.5	23.9	25.3	26.2	30.5	35.3	36.5
人件費	17.6	18.0	10.9	7.4	8.5	8.9	9.3	10.5	14.4	14.6
扶助費	11.8	15.9	12.7	7.1	8.5	9.5	10.1	12.3	13.3	14.0
公債費	13.9	13.8	8.4	6.0	6.9	6.9	6.8	7.8	7.7	7.9
(投資的経費)	13.3	11.7	13.8	12.6	22.7	28.8	32.0	31.2	26.0	22.1
うち普通建設事業費	13.0	11.5	6.4	7.8	18.0	26.2	29.3	28.0	22.7	19.2
その他	43.4	40.5	54.3	66.9	53.4	45.9	41.8	38.3	38.7	41.4
歳出合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0



(注) 構成比の合計は、項目毎に四捨五入している関係上100にならない場合がある。

5 財政構造

■各種財政指標

経常収支比率は、単純平均で93.1%となり、前年度(92.9%)と比べて0.2ポイント上昇した。これは、私立認可保育所運営費の増に伴う扶助費の増加、学校備品整備費の増に伴う物件費の増加等により、分子にあたる経常経費充当一般財源が増加したことが大きく影響している。また、分子、分母をそれぞれ全市町村分足し上げて算定する加重平均は95.6%となり、前年度と同ポイントとなった。経常収支比率が90%を上回った団体は35団体中28団体となり、前年度(25団体)と比べて3団体増加し、依然として硬直的な財政状況が続いている。なお、前年度より比率が上昇した団体は、19団体であった。

平成17年度決算から算定することとなった実質公債費比率は、単純平均で6.6%となり、前年度(7.0%)と比べて0.4ポイント低下となった。起債許可団体となる18%以上の団体は、前年度と同じく該当なしであった。

財政力指数は、単純平均で0.54(前年度0.53)、加重平均で0.68(前年度0.67)となった。

(単位：%)

単純平均	仙台市		県計				
			仙台市除く		仙台市含む		
	H30	H29	H30	H29	H30	H29	増減
経常収支比率	97.4	98.5	93.0	92.7	93.1	92.9	0.2
実質公債費比率	7.2	8.2	6.5	6.9	6.6	7.0	▲0.4
財政力指数	0.91	0.91	0.53	0.52	0.54	0.53	0.01

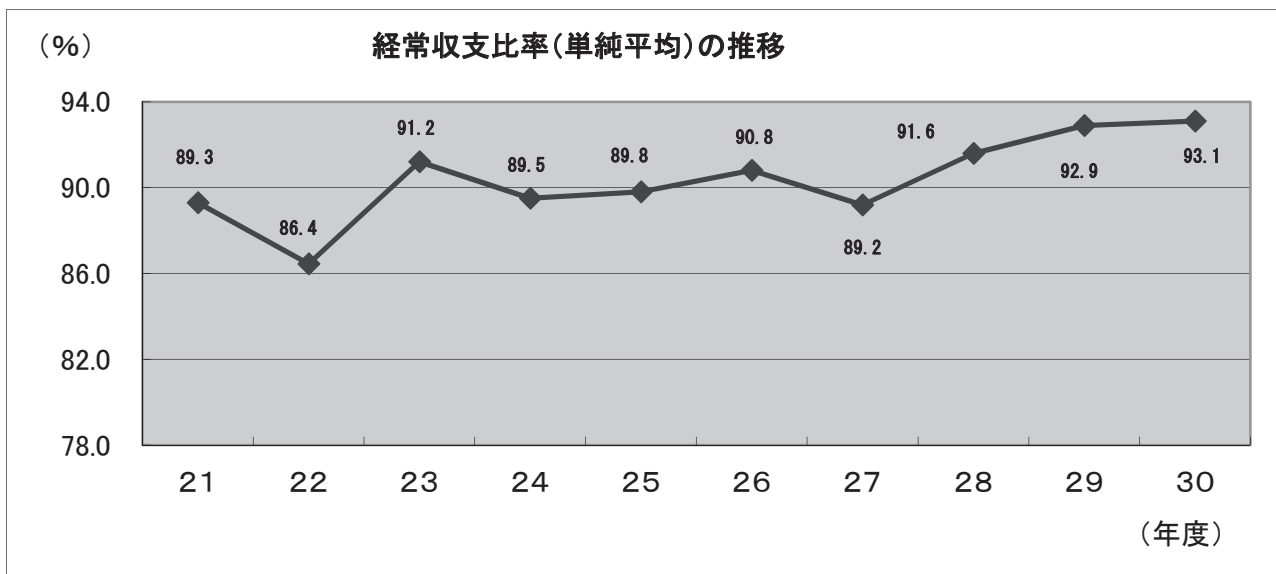
(単位：%)

加重平均	仙台市		県計				
			仙台市除く		仙台市含む		
	H30	H29	H30	H29	H30	H29	増減
経常収支比率	97.4	98.5	94.1	93.3	95.6	95.6	0.0
実質公債費比率	7.2	8.2	7.0	7.6	7.1	7.8	▲0.7
財政力指数	0.91	0.91	0.51	0.50	0.68	0.67	0.01

年度 区分	経常収支比率の推移 (%)									
	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
市	(98.5)	(97.9)	(105.1)	(102.1)	(100.8)	(100.6)	(97.8)	(99.4)	(100.3)	(101.2)
	91.8	89.0	96.3	94.1	93.3	93.8	91.8	94.2	94.8	95.6
町村	(93.6)	(91.5)	(94.6)	(92.5)	(93.0)	(94.8)	(92.5)	(94.4)	(96.0)	(96.1)
	87.8	84.9	88.2	86.8	87.8	89.0	87.7	89.9	91.6	91.4
計	(95.4)	(93.9)	(98.5)	(96.0)	(95.9)	(96.9)	(94.5)	(96.4)	(97.7)	(98.2)
	89.3	86.4	91.2	89.5	89.8	90.8	89.2	91.6	92.9	93.1

(注) 数値は、単純平均である。単純平均とは、各市町村の指標数値を積み上げ、市町村数で除したものである。

(注) () 書きは、減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債を経常的一般財源から除いて計算した率である。



6 将来にわたる実質的な財政負担

■積立金現在高

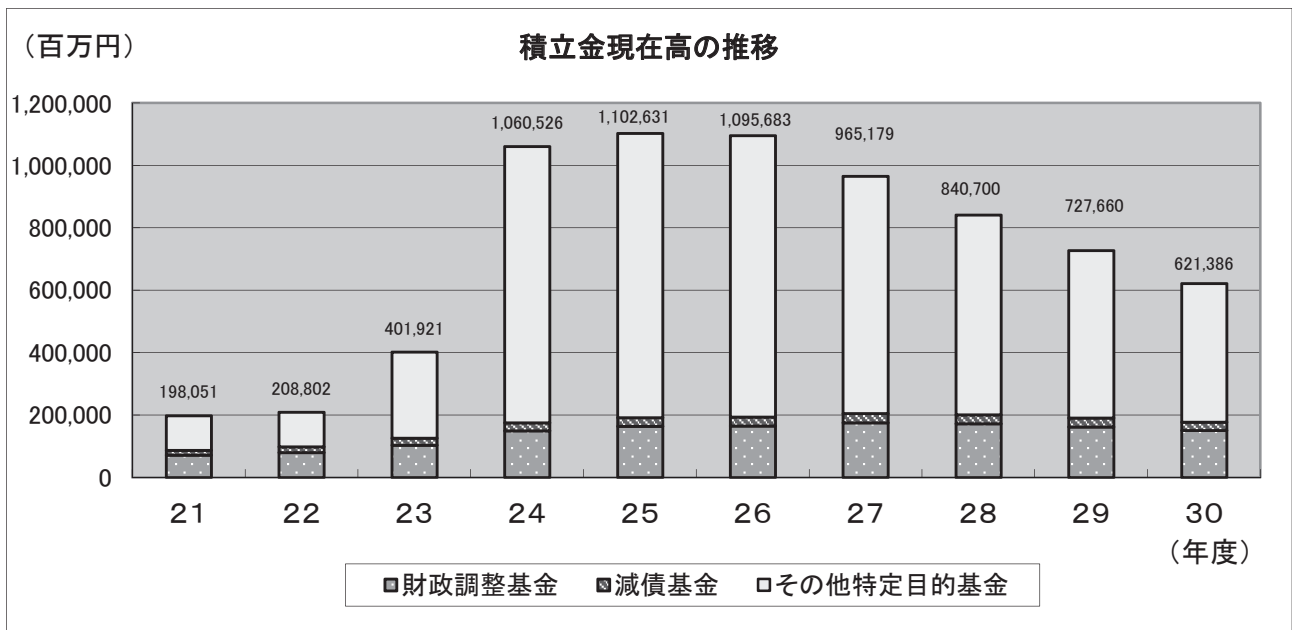
積立金現在高は、財政調整基金が前年度と比べて6.8%減(前年度6.2%減)の1,505億9百万円、減債基金が前年度と比べて7.0%減(前年度1.0%増)の266億38百万円、その他特定目的基金が前年度と比べて17.3%減(前年度16.0%減)の4,442億40百万円となった。

なお、財政調整基金が増加した団体は9団体、減少した団体は26団体、減債基金が増加した団体は22団体、減少した団体は12団体、増減のない団体は1団体、その他特定目的基金が増加した団体は8団体、減少した団体は27団体であった。

区分		年度	積立金現在高の推移 (単位:百万円、%)								
			2 1	2 2	2 3	2 4	2 5	2 6	2 7	2 8	2 9
市	決算額	148,854	155,733	308,150	781,331	845,548	836,982	720,163	632,970	552,281	484,367
	増減率	▲ 1.2	4.6	97.9	153.6	8.2	▲ 1.0	▲ 14.0	▲ 12.1	▲ 12.7	▲ 12.3
町村	決算額	49,196	53,069	93,771	279,195	257,082	258,701	245,017	207,730	175,379	137,019
	増減率	2.9	7.9	76.7	197.7	▲ 7.9	0.6	▲ 5.3	▲ 15.2	▲ 15.6	▲ 21.9
計	決算額	198,051	208,802	401,921	1,060,526	1,102,631	1,095,683	965,179	840,700	727,660	621,386
	増減率	▲ 0.2	5.4	92.5	163.9	4.0	▲ 0.6	▲ 11.9	▲ 12.9	▲ 13.4	▲ 14.6

区分		年度	積立金現在高の推移 (単位:百万円、%)									
			2 1	2 2	2 3	2 4	2 5	2 6	2 7	2 8	2 9	3 0
財政調整基金現在高	市	決算額	43,538	47,761	66,412	101,837	110,078	107,160	114,190	116,325	106,640	103,818
		増減率	0.7	9.7	39.0	53.3	8.1	▲ 2.7	6.6	1.9	▲ 8.3	▲ 2.6
	町村	決算額	27,945	31,705	36,814	47,331	53,524	57,984	61,495	55,852	54,925	46,690
		増減率	6.7	13.5	16.1	28.6	13.1	8.3	6.1	▲ 9.2	▲ 1.7	▲ 15.0
	計	決算額	71,484	79,466	103,225	149,168	163,602	165,144	175,685	172,177	161,565	150,509
		増減率	3.0	11.2	29.9	44.5	9.7	0.9	6.4	▲ 2.0	▲ 6.2	▲ 6.8
減債基金現在高	市	決算額	11,174	14,240	17,349	21,465	23,303	23,402	24,389	24,181	24,606	22,687
		増減率	6.4	27.4	21.8	23.7	8.6	0.4	4.2	▲ 0.9	1.8	▲ 7.8
	町村	決算額	4,079	4,387	4,887	4,819	4,932	4,878	4,583	4,179	4,040	3,951
		増減率	▲ 1.8	7.5	11.4	▲ 1.4	2.3	▲ 1.1	▲ 6.0	▲ 8.8	▲ 3.3	▲ 2.2
	計	決算額	15,253	18,626	22,236	26,284	28,235	28,280	28,972	28,359	28,646	26,638
		増減率	4.1	22.1	19.4	18.2	7.4	0.2	2.4	▲ 2.1	1.0	▲ 7.0
その他特定目的基金現在高	市	決算額	94,142	93,732	224,389	658,029	712,167	706,420	581,584	492,465	421,035	357,862
		増減率	▲ 2.9	▲ 0.4	139.4	193.3	8.2	▲ 0.8	▲ 17.7	▲ 15.3	▲ 14.5	▲ 15.0
	町村	決算額	17,172	16,977	52,071	227,045	198,626	195,839	178,938	147,699	116,414	86,378
		増減率	▲ 1.7	▲ 1.1	206.7	336.0	▲ 12.5	▲ 1.4	▲ 8.6	▲ 17.5	▲ 21.2	▲ 25.8
	計	決算額	111,314	110,709	276,460	885,074	910,793	902,260	760,522	640,164	537,449	444,240
		増減率	▲ 2.7	▲ 0.5	149.7	220.1	2.9	▲ 0.9	▲ 15.7	▲ 15.8	▲ 16.0	▲ 17.3

(注) 端数調整のため、下段表における各基金の残高の合計と上段表の「積立金現在高の推移」の数値が一致しない場合がある。

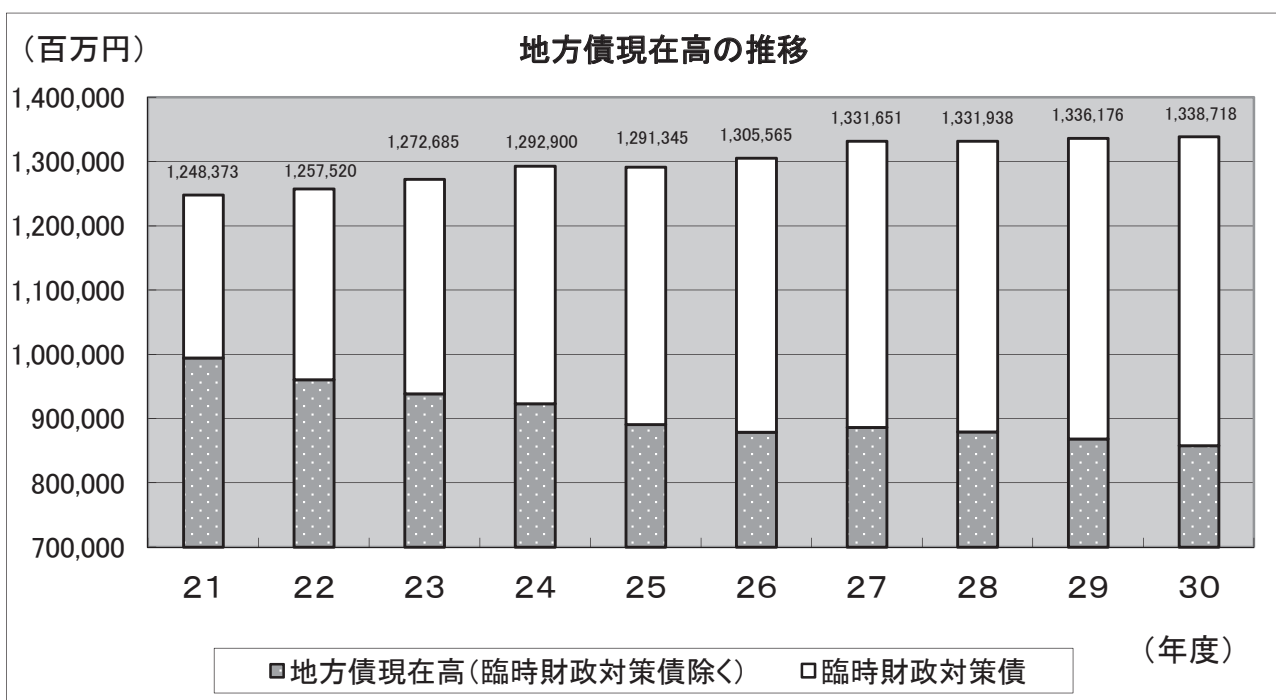


■ 地方債現在高

地方債現在高は、1兆3,387億18百万円となり、前年度と比べて25億42百万円(0.2%増)の増加(前年度0.3%増)であった。そのうち臨時財政対策債の現在高は4,808億53百万円で、前年度と比べて130億93百万円(2.8%増)増加した。

なお、地方債現在高が増加した団体は20団体、減少した団体は15団体であった。

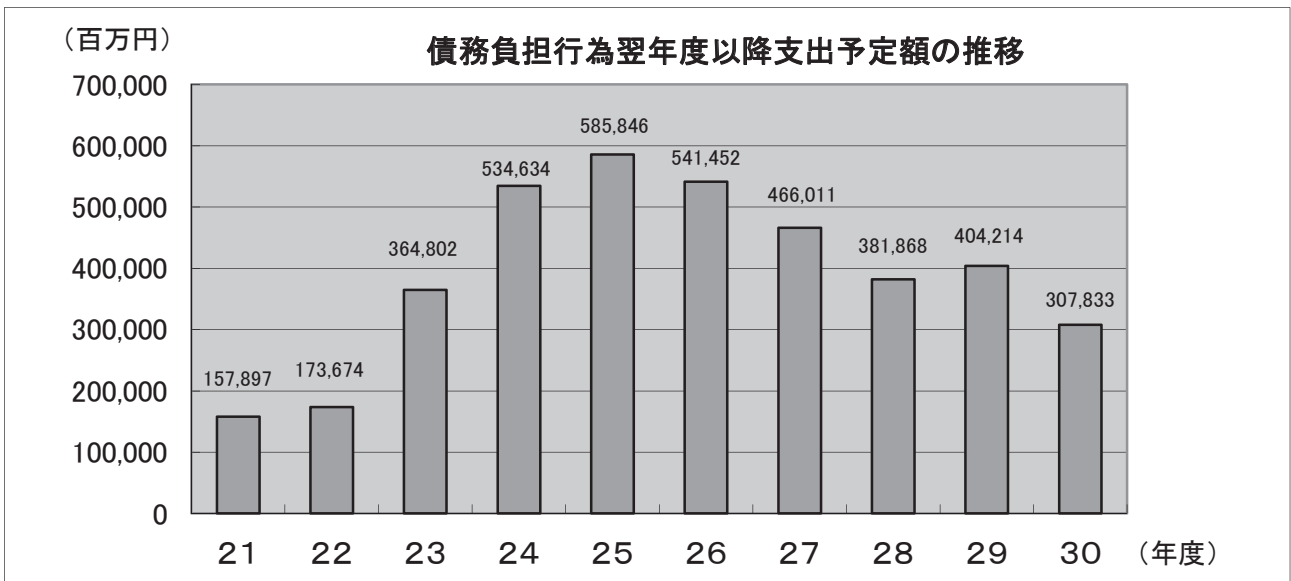
区分	年度	地方債現在高の推移 (単位:百万円、%)									
		21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
市	決算額	1,089,901	1,100,513	1,118,438	1,139,448	1,138,218	1,150,536	1,175,196	1,182,134	1,186,365	1,187,522
	増減率	1.2	1.0	1.6	1.9	▲0.1	1.1	2.1	0.6	0.4	0.1
町村	決算額	158,472	157,007	154,247	153,451	153,127	155,029	156,455	149,804	149,811	151,195
	増減率	▲6.3	▲0.9	▲1.8	▲0.5	▲0.2	1.2	0.9	▲4.3	0.0	0.9
計	決算額	1,248,373	1,257,520	1,272,685	1,292,900	1,291,345	1,305,565	1,331,651	1,331,938	1,336,176	1,338,718
	増減率	0.2	0.7	1.2	1.6	▲0.1	1.1	2.0	0.0	0.3	0.2
うち臨時財政対策債現在高		253,910	296,836	334,186	369,815	400,239	426,549	445,266	452,317	467,760	480,853
増減率		11.2	16.9	12.6	10.7	8.2	6.6	4.4	1.6	3.4	2.8



■ 債務負担行為翌年度以降支出予定額

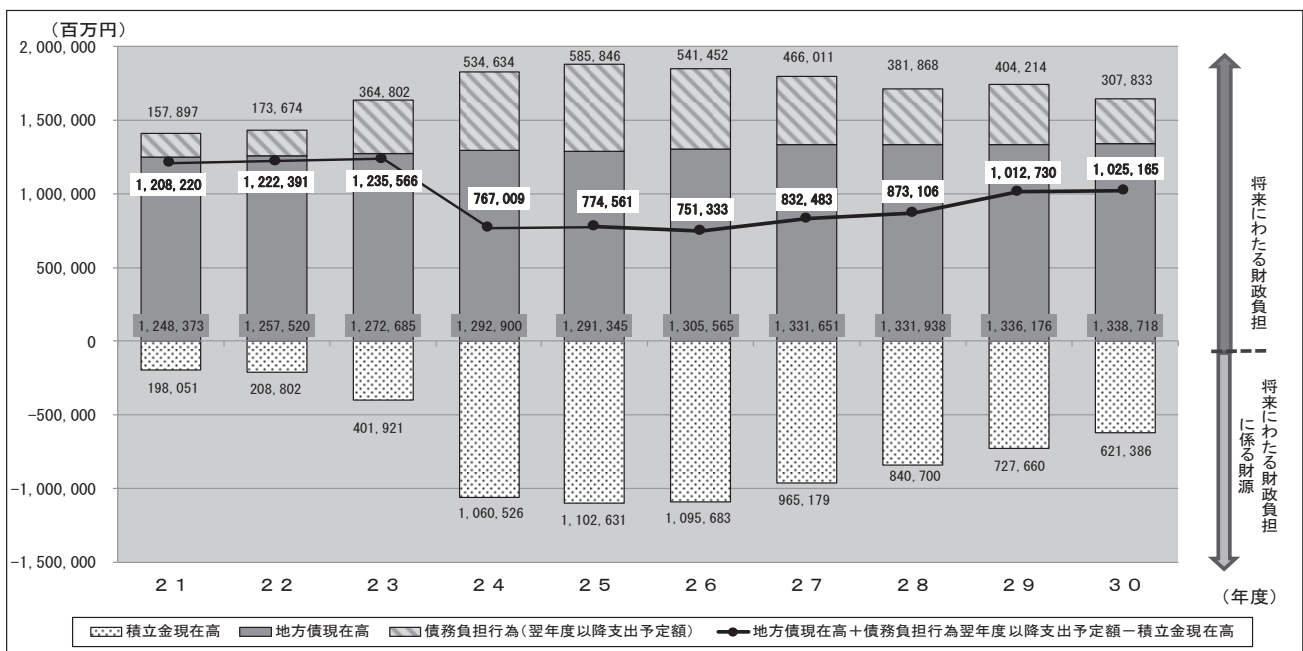
債務負担行為翌年度以降支出予定額は、3,078億33百万円となり、前年度と比べて963億81百万円（23.8%減）の減少（前年度5.9%増）となった。

区分		年度	債務負担行為翌年度以降支出予定額の推移 (単位:百万円、%)								
			21	22	23	24	25	26	27	28	29
市	決算額	147,744	158,330	347,301	405,060	460,856	391,597	331,723	295,025	315,554	216,240
	増減率	▲4.4	7.2	119.4	16.6	13.8	▲15.0	▲15.3	▲11.1	7.0	▲31.5
町村	決算額	10,153	15,344	17,501	129,574	124,991	149,854	134,289	86,844	88,659	91,593
	増減率	▲28.7	51.1	14.1	640.4	▲3.5	19.9	▲10.4	▲35.3	2.1	3.3
計	決算額	157,897	173,674	364,802	534,634	585,846	541,452	466,011	381,868	404,214	307,833
	増減率	▲6.4	10.0	110.1	46.6	9.6	▲7.6	▲13.9	▲18.1	5.9	▲23.8



■ 将来にわたる実質的な財政負担

将来にわたる実質的な財政負担（地方債現在高+債務負担行為翌年度以降支出予定額-積立金現在高）は、1兆251億65百万円となり、前年度と比べて124億35百万円（1.2%増）の増加（前年度16.0%増）となった。



(注) 端数調整のため、各項目の数値から計算したものと「将来にわたる実質的な財政負担」の数値が一致しない場合がある。